



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 三愛石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚原 由紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野中 英一

TEL 03-5479-3180

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	347,764	6.9	5,524	4.6	6,174	5.1	3,768	0.9
30年3月期第2四半期	325,174	6.7	5,282	76.9	5,877	71.0	3,735	70.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,192百万円 (8.7%) 30年3月期第2四半期 5,697百万円 (546.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	53.63	
30年3月期第2四半期	52.96	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	218,557	98,342	43.0
30年3月期	211,124	93,460	42.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 93,924百万円 30年3月期 89,146百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		15.00	27.00
31年3月期		13.00			
31年3月期(予想)				12.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当3円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	1.1	9,600	19.4	10,200	20.4	6,300	21.9	89.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	71,000,000 株	30年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	776,095 株	30年3月期	724,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	70,258,249 株	30年3月期2Q	70,539,622 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復が続いたものの、米国の通商政策による世界的な貿易摩擦や、国内における自然災害による消費への影響などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、石油製品の需要が依然として減少傾向で推移するなか、石油元売り再編の影響を受け需給バランスの調整が進むとともに、電力や都市ガスの自由化によりエネルギー業者間の競争に加え異業種からの参入が活発化するなど、経営環境は大きく変化している。

こうしたなかで、当社グループは、顧客数と販売数量の拡大に努めるとともに、当社による子会社の吸収合併や組織体制の見直しなど経営の効率化を進めた。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比6.9%増の3,477億64百万円となり、営業利益は前年同期比4.6%増の55億24百万円、経常利益は前年同期比5.1%増の61億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.9%増の37億68百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

## ① 石油関連事業

## ＜石油製品販売業＞

当社グループにおいては、低燃費車の普及などにより石油製品の需要が減少傾向にあるなか、新規特約店の獲得やSSにおける収益の拡大に努めるとともに、組織体制の見直しにより事業の効率化を図った。

当社においては、平成30年のSS経営戦略を「共走共汗2018 魅力ある小売り店舗～次世代カーケアニーズへの適応～」とし、ハイブリッド車のメンテナンス技術や接客力の向上を図るため各種研修を開催するなどSSスタッフの育成に努めるとともに、地域のニーズに適したSSごとの販売施策を提案し、特約店のリテールサポートを実施した。産業用の燃料油販売については、新規需要家の獲得と既存顧客への販売数量の拡大に努めた。潤滑油販売については、国内で増加する天然ガスおよびバイオガスを燃料とするガスエンジン発電施設へ供給を拡大するとともにエンジン冷却水の販売やオイル分析サービスなどを提供することで、販売数量とサービスの領域を拡大した。

キグナス石油株式会社においては、「人」を軸に、「感動価値」を提供するSSへ！のもと、接客力やコミュニケーション能力の向上を目的とした人材育成の強化をはじめとする各種研修を開催した。また、油槽所において防災訓練を継続して実施するなど安全確保と運営に万全を期し、燃料油の安定供給に努めた。

## ＜化学品製造販売業＞

当社グループにおいては、洗車機用薬剤や高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS（アラウザンス）」などの自動車関連商品や粘着付与剤をはじめとした化学製品の販売により収益の拡大を図るとともに、グループ内に有する研究・製造部門を活かし、お客さまの要望に即した製品の研究開発・改良や、農薬などの受託生産を進めた。また、海外の工場向けに防腐・防かび剤を輸出するとともに、金属洗浄・クリーニング等の各種溶剤を輸入することで、海外取引を展開し販売の拡大に努めた。

なお、本年7月、当社は経営資源の集約、業務効率化および意思決定の迅速化を目的として、子会社である三愛ケミカル商事株式会社を吸収合併した。

その結果、石油関連事業における売上高は、前年同期比6.8%増の3,174億31百万円となった。セグメント利益は、利幅の改善などにより売上総利益が増加したことから前年同期比16.1%増の38億52百万円となった。

## ② ガス関連事業

## ＜LPガス販売業＞

当社グループにおいては、世帯人員の減少や高効率ガス機器の普及などによりLPガスの需要が減少傾向にあるなか、新規顧客の獲得やLPガス小売営業権の買収など販売基盤の拡大に努めるとともに、組織体制の見直しにより事業の効率化を図った。

また、平成30年の基本方針「TAKE ACTION 2018」に基づき、競争力強化推進プログラムとして、生涯顧客化など特約店のニーズに対応した販売施策を提案するとともに、「報連相シート」や「オプリーStyle」など情報提供ツールの活用によりお客さまとの接点強化策を推進した。

保安面においては、「危機対応訓練」や「一日保安ドック」を継続して実施し、保安の確保に努めた。

なお、本年10月、物流体制の効率化を図ることを目的とし、関東エリアにおけるLPガスの配送・充てん事業を同業他社と発足した合併会社に統合した。

※合併会社の概要

商号 ジャパンエナジック株式会社  
 本店 東京都千代田区外神田六丁目13番10号  
 発足日 平成30年10月1日  
 株主 当社、株式会社ロジトライホールディングス、ミライフ株式会社、三ッ輪産業株式会社、橋本ホールディングス株式会社、各社20%均等出資

<天然ガス販売業>

当社においては、コスト削減や省エネ・CO2削減など需要家のニーズに応えるため、天然ガスの使用状況が随時把握できるクラウドシステムを導入するとともに、熱や電気、バイオガスを有効活用したエネルギー供給の提案型営業を展開し、新規需要家の獲得と天然ガスの販売拡大に努めた。佐賀天然ガスパイプラインでは、安全パトロールや設備の点検を継続して実施するなど安定供給のため保安に万全を期した。

佐賀ガス株式会社においては、都市ガス導管の維持管理や保安の確保を徹底するとともに、新規需要家の獲得やガス空調システムの提案などにより都市ガスの需要拡大に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前年同期比10.9%増の223億40百万円となった。セグメント利益は、前年同期比5.7%増の10億53百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料給油業務における安全確保に努めた。

羽田空港においては、国際線が増便となったものの、天候不順の影響に伴う欠航があったことなどから、燃料搭載数量は前年同期を下回った。こうしたなかで、当社においては2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた発着枠の増加に対応するため、貯油タンクの増設工事や航空燃料払出機能の強化工事をおこなった。

<その他>

三愛プラント工業株式会社においては、堅調な半導体関連向けの需要に支えられ、精密洗浄処理の受注が増加したことから、金属表面処理業の売上高は前年同期を上回った。また、建設工事業の売上高は、大型工事が順調に進んだことから前年同期を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前年同期比3.9%増の79億92百万円となった。セグメント利益は、前年同期比21.1%減の12億96百万円となった。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ74億32百万円増加し、2,185億57百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億51百万円増加し、1,202億14百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億81百万円増加し、983億42百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.3%から43.0%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億9百万円減少し430億33百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は37億10百万円となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものである。なお、獲得した資金は前年同期比169億10百万円減少している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は29億96百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比14億98百万円増加している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は42億23百万円となった。これは主に、長期借入金の返済によるものである。なお、前年同期は6億10百万円の資金の獲得であった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きや原油価格の動向などが不透明であり、連結業績予想については、平成30年5月10日に公表した数値を修正していない。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,562	43,083
受取手形及び売掛金	62,176	68,514
有価証券	200	100
商品及び製品	6,931	7,816
仕掛品	73	187
原材料及び貯蔵品	78	83
その他	1,637	2,154
貸倒引当金	△28	△45
流動資産合計	117,630	121,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,179	62,158
減価償却累計額	△43,273	△43,896
建物及び構築物 (純額)	18,905	18,262
機械装置及び運搬具	30,988	31,056
減価償却累計額	△24,197	△24,426
機械装置及び運搬具 (純額)	6,790	6,629
土地	20,629	20,600
その他	8,239	9,589
減価償却累計額	△4,216	△4,197
その他 (純額)	4,023	5,392
有形固定資産合計	50,348	50,884
無形固定資産		
のれん	1,758	1,406
その他	947	995
無形固定資産合計	2,705	2,401
投資その他の資産		
投資有価証券	26,043	28,875
退職給付に係る資産	1,441	1,650
その他	13,146	13,040
貸倒引当金	△193	△190
投資その他の資産合計	40,439	43,375
固定資産合計	93,493	96,662
資産合計	211,124	218,557

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,583	77,193
短期借入金	360	259
1年内返済予定の長期借入金	3,781	2,139
未払法人税等	1,881	1,710
賞与引当金	1,958	1,625
役員賞与引当金	85	43
完成工事補償引当金	5	5
資産除去債務	397	339
その他	11,057	10,473
流動負債合計	91,109	93,792
固定負債		
長期借入金	10,490	9,564
役員退職慰労引当金	198	184
特別修繕引当金	140	154
退職給付に係る負債	218	225
資産除去債務	509	507
その他	14,997	15,786
固定負債合計	26,553	26,422
負債合計	117,663	120,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,270	4,288
利益剰余金	68,197	70,911
自己株式	△764	△832
株主資本合計	81,830	84,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,345	9,508
土地再評価差額金	△458	△458
退職給付に係る調整累計額	427	379
その他の包括利益累計額合計	7,315	9,429
非支配株主持分	4,314	4,417
純資産合計	93,460	98,342
負債純資産合計	211,124	218,557



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
商品売上高	323,939	346,139
完成工事高	1,235	1,625
売上高合計	325,174	347,764
売上原価		
商品売上原価	299,640	321,219
完成工事原価	1,094	1,503
売上原価合計	300,734	322,723
売上総利益	24,439	25,040
販売費及び一般管理費	19,156	19,515
営業利益	5,282	5,524
営業外収益		
受取利息	124	120
受取配当金	281	345
軽油引取税交付金	74	74
貸倒引当金戻入額	42	2
受取補償金	263	206
その他	147	144
営業外収益合計	933	893
営業外費用		
支払利息	203	211
貸倒引当金繰入額	0	—
事務所移転費用	113	—
その他	21	32
営業外費用合計	339	243
経常利益	5,877	6,174
特別利益		
固定資産売却益	59	53
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式譲渡損失引当金戻入額	71	—
特別利益合計	131	53
特別損失		
固定資産除売却損	169	78
減損損失	16	7
特別損失合計	186	86
税金等調整前四半期純利益	5,821	6,142
法人税、住民税及び事業税	2,028	1,813
法人税等調整額	△251	275
法人税等合計	1,777	2,088
四半期純利益	4,044	4,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	308	285
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,735	3,768

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	4,044	4,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	2,187
退職給付に係る調整額	△62	△48
その他の包括利益合計	1,653	2,138
四半期包括利益	5,697	6,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,370	5,882
非支配株主に係る四半期包括利益	327	309

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,821	6,142
減価償却費	2,027	2,086
のれん償却額	445	452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△292	△332
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△493	△270
受取利息及び受取配当金	△406	△466
支払利息	203	211
有形固定資産除売却損益(△は益)	143	17
減損損失	16	7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,989	△6,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48	△1,004
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△734	△563
仕入債務の増減額(△は減少)	18,043	5,609
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,156	△108
その他	△293	92
小計	23,518	5,507
利息及び配当金の受取額	420	476
利息の支払額	△239	△234
法人税等の支払額	△3,077	△2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,621	3,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	200	101
有形固定資産の取得による支出	△1,853	△2,826
有形固定資産の売却による収入	201	84
無形固定資産の取得による支出	△140	△221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	128	—
その他	△28	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498	△2,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	85	△100
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△325	△3,467
自己株式の取得による支出	△151	△68
非支配株主への配当金の支払額	△20	△206
配当金の支払額	△846	△1,054
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,099	—
その他	△230	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	△4,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,733	△3,509
現金及び現金同等物の期首残高	32,217	46,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,950	43,033

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,345	20,139	7,689	325,174	—	325,174
セグメント間の内部売上 高または振替高	457	8	125	591	△591	—
計	297,803	20,148	7,814	325,766	△591	325,174
セグメント利益	3,318	996	1,643	5,958	△81	5,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△81百万円には、セグメント間取引消去△1億49百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益67百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	317,431	22,340	7,992	347,764	—	347,764
セグメント間の内部売上 高または振替高	750	14	61	826	△826	—
計	318,181	22,354	8,054	348,591	△826	347,764
セグメント利益	3,852	1,053	1,296	6,202	△28	6,174

(注) 1. セグメント利益の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去△1億72百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益1億44百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。